

健全化比率DB (歌志内市)

『健全化比率DB』は、健全化比率の基礎データからの分析、他団体との比較、独自比率の算定などができる、市区町村財政分析データベースです。

【*】印は、財政統計研究所の算定データです。

資料作成/財政統計研究所		データ年度 選択団体名	2007(H19)年 歌志内市	2008(H20)年 歌志内市	2009(H21)年 歌志内市	2010(H22)年 歌志内市	2011(H23)年 歌志内市
健全化判断比率一覧	1-001	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-)	1.94	5.18	5.96		
	1-002	実質赤字比率 *	2.03	5.41	6.40		
	1-003	早期健全化基準(11.25～15%)	-15.00	-15.00	-15.00		
	1-004	(参考)公営比率 *	1.86	4.76	8.21		
	1-005	補正公営会計連結黒字比率(+) 又は 補正公営会計連結赤字比率(-)	1.94	4.97	8.82		
	1-006	連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-)	3.80	9.93	14.17		
	1-007	連結実質赤字比率 *	3.98	10.39	15.22		
	1-008	早期健全化基準(16.25～20%)	-20.00	-20.00	-20.00		
	1-009	実質公債費比率(3ヵ年平均)	31.53	26.86	23.32		
	1-010	実質公債費比率 *	27.98	24.07	18.55		
	1-011	補正単年度実質公債費比率(本年度)	29.90	25.60	20.35		
	1-012	将来負担比率	291.0	238.3	169.0		
	1-013	将来負担比率 *	311.0	253.5	185.3		
	1-014	修正将来負担比	285.7	224.8	150.8		
	1-015	補正修正将来負担比率	305.3	239.1	165.4		
	1-016	参考資料 *	4.60	4.37	6.90		
	1-017	臨時財政対策債発行可能額(本年度)/標準財政規模(本年度)	28.31	26.70	21.83		
	1-018	元利償還金等に係る基準財政需要額算入額(本年度)/標準財政規模(本年度)	-10.48	-6.30	-3.68		
	1-019	標準財政規模増減率(5年) (本年度/5年前)	-14.60	-10.39	-10.32		
	1-020	補正標準財政規模増減率(5年) (本年度/5年前)	-13.40	-15.12	-16.01		
	1-021	人口増減率(5 (本年度/3.31住基人口/5年前/3.31住基人口)	-12.12	-12.12	-12.12		
	1-022	人口増減率(5 (国調人口/前回・国調人口)	都市 I-3	都市 I-3	都市 I-3		
	1-023	市町村類型等 (前年度市町村類型等)	1.94	5.17	5.96		
	1-024	財政統計研究所 *	3.79	9.93	14.17		
	1-025	(切捨処理後の比率)	31.5	26.8	23.3		
	1-026	将来負担比率	291.0	238.3	168.9		
	1-027	実質赤字比率	-	-	-		
	1-028	連結実質赤字	-	-	-		
	1-029	総務省 公表比率	31.5	26.8	23.3		
	1-030	将来負担比率	291.0	238.3	168.9		
実質赤字比率	2-031	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-) *	切捨て	1.94	5.17	5.96	
	2-032	実質赤字比率(総務省)	切捨て	-	-	-	
	2-033	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-) *	四捨五入	1.94	5.18	5.96	
	2-034	補正実質黒字比率(+) 又は 補正実質赤字比率(-) *	四捨五入	2.03	5.41	6.40	
	2-035	早期健全化基準(11.25～15%)		-15.00	-15.00	-15.00	
	2-036	実質赤字額又は黒字額 (一が赤字) A (本年度分)	47,855	125,725	142,444		
	2-037	標準財政規模(臨時財政対策債発行可) B=C+D (本年度分)	2,466,656	2,429,117	2,389,407		
	2-038	標準財政規模(臨時財政対策債発行可) C (本年度分)	2,353,284	2,322,930	2,224,598		
	2-039	臨時財政対策債発行可能額 D (本年度分)	113,372	106,187	164,809		
	2-040	実質赤字比率の算定に用いた、一般	一般会計等1	会計名	一般会計	一般会計	
2-041	会計等の会計名と実質収支額 (1～	一般会計等1	実質収支額	47,855	125,725	142,444	

2-042	16) 実質赤字比率=A/B*100が負数の場合における、A/B*100の絶対値	一般会計等2	会計名	市営改良住宅特	市営改良住宅特			
2-043		一般会計等2	実質収支額	0	0			
2-044		一般会計等3	会計名	市営住宅特別会	市営住宅特別会			
2-045		一般会計等3	実質収支額	0	0			
2-046		一般会計等4	会計名	土地取得特別会				
2-047		一般会計等4	実質収支額	0				
2-048		一般会計等5	会計名					
2-049		一般会計等5	実質収支額					
2-050		一般会計等6	会計名					
2-051		一般会計等6	実質収支額					
2-052		一般会計等7	会計名					
2-053		一般会計等7	実質収支額					
2-054		一般会計等8	会計名					
2-055		一般会計等8	実質収支額					
2-056		一般会計等9	会計名					
2-057		一般会計等9	実質収支額					
2-058		一般会計等10	会計名					
2-059		一般会計等10	実質収支額					
2-060		一般会計等11	会計名					
2-061		一般会計等11	実質収支額					
2-062	一般会計等12	会計名						
2-063	一般会計等12	実質収支額						
2-064	一般会計等13	会計名						
2-065	一般会計等13	実質収支額						
2-066	一般会計等14	会計名						
2-067	一般会計等14	実質収支額						
2-068	一般会計等15	会計名						
2-069	一般会計等15	実質収支額						
2-070	一般会計等16	会計名						
2-071	一般会計等16	実質収支額						
2-072		A	一般会計等	合計(1~16)	47,855	125,725	142,444	
連結実質赤字比率	3-073	連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-) *		切捨て	3.79	9.93	14.17	
	3-074	連結実質赤字比率(総務省)		切捨て	-	-	-	
	3-075	連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-) *		四捨五入	3.80	9.93	14.17	
	3-076	補正連結実質黒字比率(+) 又は 補正連結実質赤字比率(-) *		四捨五入	3.98	10.39	15.22	
	3-077	早期健全化基準(16.25~20%)			-20.00	-20.00	-20.00	
	3-078	公営会計連結黒字比率(+) 又は 公営会計連結赤字比率(-) *		四捨五入	1.86	4.76	8.21	
	3-079	補正公営会計連結黒字比率(+) 又は 補正公営会計連結赤字比率(-) *		四捨五入	1.94	4.97	8.82	
	3-080	連結実質赤字額又は黒字額 (一が赤字)	A	(本年度分)	93,612	241,277	338,605	
	3-081	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D	(本年度分)	2,466,656	2,429,117	2,389,407	
	3-082	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C	(本年度分)	2,353,284	2,322,930	2,224,598	
	3-083	臨時財政対策債発行可能額	D	(本年度分)	113,372	106,187	164,809	
	3-084	連結実質赤字比率の	1	一般会計等	合計	47,855	125,725	142,444
	3-085	算定に用いた、会計	2	公営事業1	事業区分	①	①	①
	3-086	名と実質収支額また	3	公営事業1	会計名	国民健康保険特	国民健康保険特	国民健康保険特別会計
	3-087	は資金不足・剰余額	4	公営事業1	実質収支額	9,723	29,929	57,624
3-088	(1~116) 連結実	5	公営事業2	事業区分	0	③	③	
3-089	質赤字比率	6	公営事業2	会計名		後期高齢者医療	後期高齢者医療特別会計	
3-090	=A/B*100が負数の	7	公営事業2	実質収支額		931	61	
3-091	場合における、	8	公営事業3	事業区分	0	0	0	
3-092	A/B*100の絶対値	9	公営事業3	会計名				

3-093	10	公営事業3	実質収支額				
3-094	11	公営事業4	事業区分	0	0	0	
3-095	12	公営事業4	会計名				
3-096	13	公営事業4	実質収支額				
3-097	14	公営事業5	事業区分	0	0	0	
3-098	15	公営事業5	会計名				
3-099	16	公営事業5	実質収支額				
3-100	17	公営事業6	事業区分	0	0	0	
3-101	18	公営事業6	会計名				
3-102	19	公営事業6	実質収支額				
3-103	20	公営事業7	事業区分	0	0	0	
3-104	21	公営事業7	会計名				
3-105	22	公営事業7	実質収支額				
3-106	23	公営事業8	事業区分	0	0	0	
3-107	24	公営事業8	会計名				
3-108	25	公営事業8	実質収支額				
3-109	26	公営事業9	事業区分	0	0	0	
3-110	27	公営事業9	会計名				
3-111	28	公営事業9	実質収支額				
3-112	29	公営事業10	事業区分	0	0	0	
3-113	30	公営事業10	会計名				
3-114	31	公営事業10	実質収支額				
3-115	32	公営事業11	事業区分	0	0	0	
3-116	33	公営事業11	会計名				
3-117	34	公営事業11	実質収支額				
3-118	35	公営事業12	事業区分	0	0	0	
3-119	36	公営事業12	会計名				
3-120	37	公営事業12	実質収支額				
3-121	38	公営事業13	事業区分	0	0	0	
3-122	39	公営事業13	会計名				
3-123	40	公営事業13	実質収支額				
3-124	41	法適1	会計名	病院事業会計	病院事業会計	病院事業会計	
3-125	42	法適1	資金不足・剰余額	35,940	84,692	138,476	
3-126	43	法適2	会計名	0	0	0	
3-127	44	法適2	資金不足・剰余額	0	0	0	
3-128	45	法適3	会計名	0	0	0	
3-129	46	法適3	資金不足・剰余額	0	0	0	
3-130	47	法適4	会計名	0	0	0	
3-131	48	法適4	資金不足・剰余額	0	0	0	
3-132	49	法適5	会計名	0	0	0	
3-133	50	法適5	資金不足・剰余額	0	0	0	
3-134	51	法適6	会計名	0	0	0	
3-135	52	法適6	資金不足・剰余額	0	0	0	
3-136	53	法適7	会計名	0	0	0	
3-137	54	法適7	資金不足・剰余額	0	0	0	
3-138	55	法適8	会計名	0	0	0	
3-139	56	法適8	資金不足・剰余額	0	0	0	
3-140	57	法適9	会計名	0	0	0	
3-141	58	法適9	資金不足・剰余額	0	0	0	
3-142	59	法適10	会計名	0	0	0	
3-143	60	法適10	資金不足・剰余額	0	0	0	

3-144	61	法適11	會計名	0	0	0	
3-145	62	法適11	資金不足・剰余額	0	0	0	
3-146	63	法適12	會計名	0	0	0	
3-147	64	法適12	資金不足・剰余額	0	0	0	
3-148	65	法適13	會計名	0	0	0	
3-149	66	法適13	資金不足・剰余額	0	0	0	
3-150	67	法適14	會計名	0	0	0	
3-151	68	法適14	資金不足・剰余額	0	0	0	
3-152	69	法適15	會計名	0	0	0	
3-153	70	法適15	資金不足・剰余額	0	0	0	
3-154	71	法適16	會計名	0	0	0	
3-155	72	法適16	資金不足・剰余額	0	0	0	
3-156	73	法適17	會計名	0	0	0	
3-157	74	法適17	資金不足・剰余額	0	0	0	
3-158	75	法適18	會計名	0	0	0	
3-159	76	法適18	資金不足・剰余額	0	0	0	
3-160	77	法適19	會計名	0	0	0	
3-161	78	法適19	資金不足・剰余額	0	0	0	
3-162	79	法非適1	會計名	市営公共下水道	市営公共下水道	市営公共下水道特別会計	
3-163	80	法非適1	資金不足・剰余額	94	0	0	
3-164	81	法非適2	會計名	市営神威岳観光	市営神威岳観光	市営神威岳観光特別会計	
3-165	82	法非適2	資金不足・剰余額	0	0	0	
3-166	83	法非適3	會計名	0	0	0	
3-167	84	法非適3	資金不足・剰余額	0	0	0	
3-168	85	法非適4	會計名	0	0	0	
3-169	86	法非適4	資金不足・剰余額	0	0	0	
3-170	87	法非適5	會計名	0	0	0	
3-171	88	法非適5	資金不足・剰余額	0	0	0	
3-172	89	法非適6	會計名	0	0	0	
3-173	90	法非適6	資金不足・剰余額	0	0	0	
3-174	91	法非適7	會計名	0	0	0	
3-175	92	法非適7	資金不足・剰余額	0	0	0	
3-176	93	法非適8	會計名	0	0	0	
3-177	94	法非適8	資金不足・剰余額	0	0	0	
3-178	95	法非適9	會計名	0	0	0	
3-179	96	法非適9	資金不足・剰余額	0	0	0	
3-180	97	法非適10	會計名	0	0	0	
3-181	98	法非適10	資金不足・剰余額	0	0	0	
3-182	99	法非適11	會計名	0	0	0	
3-183	100	法非適11	資金不足・剰余額	0	0	0	
3-184	101	法非適12	會計名	0	0	0	
3-185	102	法非適12	資金不足・剰余額	0	0	0	
3-186	103	法非適13	會計名	0	0	0	
3-187	104	法非適13	資金不足・剰余額	0	0	0	
3-188	105	法非適14	會計名	0	0	0	
3-189	106	法非適14	資金不足・剰余額	0	0	0	
3-190	107	法非適15	會計名	0	0	0	
3-191	108	法非適15	資金不足・剰余額	0	0	0	
3-192	109	法非適16	會計名	0	0	0	
3-193	110	法非適16	資金不足・剰余額	0	0	0	
3-194	111	法非適17	會計名	0	0	0	

3-195		112	法非適17	資金不足・剰余額	0	0	0	
3-196		113	法非適18	会計名	0	0	0	
3-197		114	法非適18	資金不足・剰余額	0	0	0	
3-198		115	法非適19	会計名	0	0	0	
3-199		116	法非適19	資金不足・剰余額	0	0	0	
3-200		A	連結黒字赤字額	合計(1~116)	93,612	241,277	338,605	
実質公債費比率	4-201	実質公債費比率*	四捨五入	(3カ年平均)	31.52541	26.85615	23.31842	
	4-202	実質公債費比率(総務省)	切捨て	(3カ年平均)	31.5	26.8	23.3	
	4-203	実質公債費比率1*	四捨五入	(前々年度分)	38.08072	28.51524	27.50280	
	4-204	実質公債費比率2*	四捨五入	(前年度分)	28.51528	27.98021	23.90164	
	4-205	実質公債費比率3*	四捨五入	(本年度分)	27.98021	24.07300	18.55083	
	4-206	補正単年度実質公債費比率*		(本年度分)	29.89702	25.59979	20.34601	
	4-207	実質公債費負担額1	A=(①~⑦)-(⑧~⑭・⑱)	(前々年度分)	709,060	508,905	486,331	
	4-208	実質公債費負担額2	A=(①~⑦)-(⑧~⑭・⑱)	(前年度分)	508,906	494,773	425,556	
	4-209	実質公債費負担額3	A=(①~⑦)-(⑧~⑭・⑱)	(本年度分)	494,773	428,607	346,510	
	4-210	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D=⑮~⑰	(前々年度分)	2,616,077	2,498,357	2,466,656	
	4-211	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=⑮~⑰	(前々年度分)	2,470,392	2,373,395	2,353,284	
	4-212	臨時財政対策債発行可能額	D=⑰	(前々年度分)	145,685	124,962	113,372	
	4-213	元利償還等に係る基準財政需要額算入額	E=⑨~⑭・⑱	(前々年度分)	754,085	713,680	698,360	
	4-214	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D=⑮~⑰	(前年度分)	2,498,357	2,466,656	2,429,117	
	4-215	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=⑮~⑰	(前年度分)	2,373,395	2,353,284	2,322,930	
	4-216	臨時財政対策債発行可能額	D=⑰	(前年度分)	124,962	113,372	106,187	
	4-217	元利償還等に係る基準財政需要額算入額	E=⑨~⑭・⑱	(前年度分)	713,679	698,360	648,670	
	4-218	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D=⑮~⑰	(本年度分)	2,466,656	2,429,117	2,389,407	
	4-219	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=⑮~⑰	(本年度分)	2,353,284	2,322,930	2,224,598	
	4-220	臨時財政対策債発行可能額	D=⑰	(本年度分)	113,372	106,187	164,809	
	4-221	元利償還等に係る基準財政需要額算入額	E=⑨~⑭・⑱	(本年度分)	698,360	648,670	521,512	
	4-222	前々年度分の実質公債費比率の算定に用いた、実質公債費負担額等の算出に係る基礎数値	① 元利償還金の額(繰上償還額等を除く)	(前々年度分)	1,077,160	861,003	947,647	
	4-223		② 積立不足額を考慮して算定した額	(前々年度分)			0	
	4-224		③ 満期一括償還地方債の1年当たりの元金償還額	(前々年度分)	0	0	0	
	4-225		④ 公営企業に要する経費の財源とする地方債の発行額	(前々年度分)	373,698	322,175	393,806	
	4-226		⑤ 一部事務組合等の起こした地方債に充てた額	(前々年度分)	6,169	26,805	51,698	
	4-227		⑥ 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	(前々年度分)	5,427	5,369	3,562	
	4-228		⑦ 一時借入金の利子	(前々年度分)	691	7,233	5,550	
	4-229		⑧ 特定財源の額	(前々年度分)			217,572	
	4-230		⑨ 事業費補正により基準財政需要額に算入された額	(前々年度分)	54,665	43,546	43,193	
4-231		⑩ 事業費補正により基準財政需要額に算入された額	(前々年度分)	65,025	77,851	97,342		
4-232		⑪ 災害復旧費等に係る基準財政需要額	(前々年度分)	439,727	409,150	359,856		
4-233		⑫ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元金)	(前々年度分)	169,453	160,767	175,816		
4-234		⑬ 密度補正により基準財政需要額に算入された額	(前々年度分)	6,127	6,160	6,142		
4-235		⑭ 密度補正により基準財政需要額に算入された額	(前々年度分)	19,088	16,206	16,011		
4-236		⑮ 標準税収入額等	(前々年度分)	357,455	363,342	376,594		
4-237		⑯ 普通交付税額	(前々年度分)	2,112,937	2,010,053	1,976,690		
4-238		⑰ 臨時財政対策債発行可能額	(前々年度分)	145,685	124,962	113,372		
4-239		⑱ 地方財政法第5条の4第1項第2号及び地方債	(前々年度分)	0	0	0		
4-240		⑥の内訳	PFI事業に係る債務負担行為に係るもの	(前々年度分)	0	0	0	
4-241			いわゆる五省協定等により、利	(前々年度分)	0	0	0	
4-242			国営土地改良事業並びに独立	(前々年度分)	0	0	0	
4-243			地方公務員等共済組合が建設	(前々年度分)	0	0	0	
4-244			社会福祉法人が施設の建設の	(前々年度分)	0	0	0	
4-245			損失補償又は保証に係る債務	(前々年度分)	0	0	0	

4-246		地方公共団体以外の者の債務(前々年度分)		0	0	
4-247		その他これらに準ずると認めら(前々年度分)	5,427	5,369	3,562	
4-248		利子補給に係るもの(前々年度分)	0	0	0	
4-249	前年度分の実質公債	① 元利償還金の額(繰上償還額等を除く)(前年度分)	861,003	730,075	884,325	
4-250	費比率の算定に用い	② 積立不足額を考慮して算定した額(前年度分)			0	
4-251	た、実質公債費負担	③ 満期一括償還地方債の1年当たりの元金償(前年度分)	0	0	0	
4-252	額等の算出に係る基	④ 公営企業に要する経費の財源とする地方債(前年度分)	322,175	427,164	345,727	
4-253	礎数値 前年度分	⑤ 一部事務組合等の起こした地方債に充てた(前年度分)	26,805	26,782	50,143	
4-254	実質公債費比率	⑥ 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの(前年度分)	5,369	3,562	1,775	
4-255	=A/(B-E)*100=[(①	⑦ 一時借入金の利子(前年度分)	7,233	5,550	195	
4-256	~⑦)-(⑧~⑭・⑱)]/	⑧ 特定財源の額(前年度分)			207,939	
4-257	[(⑮~⑰)-(⑨~⑭・	⑨ 事業費補正により基準財政需要額に算入され(前年度分)	43,546	43,193	42,897	
4-258	⑱)]*100	⑩ 事業費補正により基準財政需要額に算入され(前年度分)	77,851	97,342	85,234	
4-259		⑪ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(前年度分)	409,150	359,856	350,913	
4-260		⑫ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元利(前年度分)	160,767	175,816	148,416	
4-261		⑬ 密度補正により基準財政需要額に算入され(前年度分)	6,159	6,142	6,144	
4-262		⑭ 密度補正により基準財政需要額に算入され(前年度分)	16,206	16,011	15,066	
4-263		⑮ 標準税収入額等(前年度分)	363,342	376,594	365,357	
4-264		⑯ 普通交付税額(前年度分)	2,010,053	1,976,690	1,957,573	
4-265		⑰ 臨時財政対策債発行可能額(前年度分)	124,962	113,372	106,187	
4-266		⑱ 地方財政法第5条の4第1項第2号及び地方(前年度分)	0	0	0	
4-267		⑥の内訳				
4-268		PFI事業に係る債務負担行為に係るもの(前年度分)	0	0	0	
4-269		いわゆる五省協定等により、利(前年度分)	0	0	0	
4-270		国営土地改良事業並びに独立(前年度分)	0	0	0	
4-271		地方公務員等共済組合が建設(前年度分)	0	0	0	
4-272		社会福祉法人が施設の建設の(前年度分)	0	0	0	
4-273		損失補償又は保証に係る債務(前年度分)	0	0	0	
4-274		地方公共団体以外の者の債務(前年度分)	0	0	0	
4-275		その他これらに準ずると認めら(前年度分)	5,369	3,562	1,775	
4-276		利子補給に係るもの(前年度分)	0	0	0	
4-276	本年度分の実質公債	① 元利償還金の額(繰上償還額等を除く)(本年度分)	730,075	676,386	780,050	
4-277	費比率の算定に用い	② 積立不足額を考慮して算定した額(本年度分)			0	
4-278	た、実質公債費負担	③ 満期一括償還地方債の1年当たりの元金償(本年度分)	0	0	0	
4-279	額等の算出に係る基	④ 公営企業に要する経費の財源とする地方債(本年度分)	427,164	372,154	235,539	
4-280	礎数値 本年度分	⑤ 一部事務組合等の起こした地方債に充てた(本年度分)	26,782	26,767	48,265	
4-281	実質公債費比率	⑥ 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの(本年度分)	3,562	1,775	0	
4-282	=A/(B-E)*100=[(①	⑦ 一時借入金の利子(本年度分)	5,550	195	0	
4-283	~⑦)-(⑧~⑭・⑱)]/	⑧ 特定財源の額(本年度分)			195,832	
4-284	[(⑮~⑰)-(⑨~⑭・	⑨ 事業費補正により基準財政需要額に算入され(本年度分)	43,193	42,897	32,787	
4-285	⑱)]*100	⑩ 事業費補正により基準財政需要額に算入され(本年度分)	97,342	85,234	83,597	
4-286		⑪ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(本年度分)	359,856	350,913	304,322	
4-287		⑫ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元利(本年度分)	175,816	148,416	77,425	
4-288		⑬ 密度補正により基準財政需要額に算入され(本年度分)	6,142	6,144	6,146	
4-289		⑭ 密度補正により基準財政需要額に算入され(本年度分)	16,011	15,066	17,235	
4-290		⑮ 標準税収入額等(本年度分)	376,594	365,357	327,072	
4-291		⑯ 普通交付税額(本年度分)	1,976,690	1,957,573	1,897,526	
4-292		⑰ 臨時財政対策債発行可能額(本年度分)	113,372	106,187	164,809	
4-293		⑱ 地方財政法第5条の4第1項第2号及び地方(本年度分)	0	0	0	
4-294		⑥の内訳				
4-295		PFI事業に係る債務負担行為に係るもの(本年度分)	0	0	0	
4-296		いわゆる五省協定等により、利(本年度分)	0	0	0	
4-296		国営土地改良事業並びに独立(本年度分)	0	0	0	

4-297		地方公務員等共済組合が建設	(本年度分)	0	0	0		
4-298		社会福祉法人が施設の建設の	(本年度分)	0	0	0		
4-299		損失補償又は保証に係る債務	(本年度分)		0	0		
4-300		地方公共団体以外の者の債務	(本年度分)		0	0		
4-301		その他これらに準ずると認めら	(本年度分)	3,562	1,775	0		
4-302		利子補給に係るもの	(本年度分)	0	0	0		
将来負担比率	5-303	将来負担比率*	早期健全化基準(市町村350%政令市400%)	四捨五入	291.017	238.349	168.960	
	5-304	将来負担比率(総務省)		切捨て	291.0	238.3	168.9	
	5-305	補正将来負担比率*		四捨五入	310.954	253.466	185.310	
	5-306	修正将来負担比率*(連結実質黒字額を黒字要素として算定)		四捨五入	285.723	224.797	150.832	
	5-307	補正修正将来負担比率*		四捨五入	305.297	239.055	165.428	
	5-308	将来負担額	A	(本年度分)	12,065,734	11,100,751	10,121,637	
	5-309	充当可能財源等	B	(本年度分)	6,919,689	6,857,075	6,965,648	
	5-310	将来負担額(将来負担額から充当可能)	A-B	(本年度分)	5,146,045	4,243,676	3,155,989	
	5-311	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=E+F	(本年度分)	2,466,656	2,429,117	2,389,407	
	5-312	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	E	(本年度分)	2,353,284	2,322,930	2,224,598	
	5-313	臨時財政対策債発行可能額	F	(本年度分)	113,372	106,187	164,809	
	5-314	元利償還等に係る基準財政需要額算	D(=実質公債費比率の⑨~⑭・⑰)	(本年度分)	698,360	648,670	521,512	
	5-315	標準財政規模から元利償還等に係る	C-D	(本年度分)	1,768,296	1,780,447	1,867,895	
	5-316	将来負担比率の算定	将来負担額	地方債の現在高	6,576,309	5,905,869	5,377,701	
	5-317	に用いた、将来負担		債務負担行為に基づく支出予定額	1,766	0	0	
	5-318	額等の算出に係る基		公営企業債等繰入見込額	3,177,545	2,916,685	2,501,323	
	5-319	礎数値	将来負担	組合等負担等見込額	453,743	413,677	373,886	
	5-320	比率=[A-B]/[C-D]		退職手当負担見込額	1,856,371	1,864,520	1,839,930	
	5-321	*100		設立法人の負債額等負担見込額	計	0	0	28,797
	5-322			地方道路公社	0	0	0	
	5-323			土地開発公社	0	0	0	
	5-324			第三セクター等	0	0	28,797	
	5-325			連結実質赤字額	0	0	0	
	5-326			組合等連結実質赤字額負担見込額	0	0	0	
	5-327		充当可能財源	充当可能基金	24,191	325,238	724,059	
	5-328		等	充当可能特定歳入	計	2,022,187	2,037,134	2,002,430
	5-329				うち都市計画税	0	0	0
	5-330			基準財政需要額算入見込額	4,873,311	4,494,703	4,239,159	
	5-331		A	将来負担額	合計	12,065,734	11,100,751	10,121,637
	5-332		B	充当可能財源等	合計	6,919,689	6,857,075	6,965,648
	5-333		A-B	将来負担比率算定の分子の額	合計	5,146,045	4,243,676	3,155,989
	5-334		D	算入公債費等の額	合計	698,360	648,670	521,512
	5-335		C-D	将来負担比率算定の分母の額	合計	1,768,296	1,780,447	1,867,895
	参考比率	6-336		実質黒字比率(+)又は実質赤字比率(-)		1.94	5.17	5.96
		6-337	財政統計研究所*	連結実質黒字比率(+)又は連結実質赤字比率(-)		3.79	9.93	14.17
6-338		(切捨処理後の比率)	実質公債費比率(3カ年平均)		31.5	26.8	23.3	
6-339			将来負担比率		291.0	238.3	168.9	
6-340			実質赤字比率	-	-	-	-	
6-341		総務省公表比率	連結実質赤字比率	-	-	-	-	
6-342			実質公債費比率(3カ年平均)		31.5	26.8	23.3	
6-343			将来負担比率		291.0	238.3	168.9	
6-344		参考比率分母(1)*	実質黒字額又は赤字額/歳入総額		0.97	2.68	2.86	
6-345		⇒歳入総額	連結実質黒字額又は赤字額/歳入総額		1.90	5.14	9.67	
6-346		実質公債費負担額/歳入総額		10.05	9.13	4.42		
6-347		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/歳入総額		104.54	90.40	21.38		

6-348	参考比率分母(2)*	実質黒字額又は赤字額/歳入一般財源等	1.49	3.84	4.00	
6-349	⇒ 歳入一般財源等	連結実質黒字額又は赤字額/歳入一般財源等	2.91	7.38	13.54	
6-350		実質公債費負担額/歳入一般財源等	15.39	13.11	6.18	
6-351		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/歳入一般財源等	160.11	129.78	29.93	
6-352	参考比率分母(3)*	実質黒字額又は赤字額/基準財政需要額	2.10	5.59	6.58	
6-353	⇒ 基準財政需要額	連結実質黒字額又は赤字額/基準財政需要額	4.10	10.72	22.28	
6-354		実質公債費負担額/基準財政需要額	21.69	19.05	10.18	
6-355		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/基準財政需要額	225.58	188.57	49.25	
6-356	参考比率分母(4)*	実質黒字額又は赤字額/基準財政収入額	15.92	43.07	53.58	
6-357	⇒ 基準財政収入額	連結実質黒字額又は赤字額/基準財政収入額	31.14	82.66	181.42	
6-358		実質公債費負担額/基準財政収入額	164.56	146.84	82.87	
6-359		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/基準財政収入額	1,711.57	1,453.85	401.14	
6-360	参考比率分母(5)*	実質黒字額又は赤字額/住民基本台帳人口	9.72	26.42	30.90	
6-361	⇒ 住民基本台帳人口	連結実質黒字額又は赤字額/住民基本台帳人口	19.02	50.70	104.63	
6-362		実質公債費負担額/住民基本台帳人口	100.52	90.06	47.79	
6-363		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/住民基本台帳人口	1,045.52	891.72	231.35	
6-364	健全化比率分子	実質黒字額又は赤字額	47,855	125,725	141,794	
6-365		連結実質黒字額又は赤字額	93,612	241,277	480,139	
6-366		実質公債費負担額	494,773	428,607	219,331	
6-367		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)	5,146,045	4,243,676	1,061,671	
6-368	参考比率分母	(1)歳入総額	4,922,405	4,694,249	4,965,062	
6-369		(2)歳入一般財源等	3,214,132	3,269,958	3,547,010	
6-370		(3)基準財政需要額	2,281,253	2,250,452	2,155,474	
6-371		(4)基準財政収入額	300,662	291,892	264,663	
6-372		(5)住民基本台帳人口(2012(H24)年度より外国人人口を含む)	4,922	4,759	4,589	
対前年増減	7-373	実質赤字比率	実質黒字比率又は実質赤字比率	3.24	0.79	
	7-374	対前年増減*	補正実質黒字比率又は補正実質赤字比率	3.38	0.99	
	7-375		早期健全化基準	0.00	0.00	
	7-376	(参考)公営比率	公営会計連結黒字比率又は公営会計連結赤字比率	2.90	3.45	
	7-377	対前年増減*	補正公営会計連結黒字比率又は補正公営会計連結赤字比率	3.03	3.84	
	7-378	連結実質赤字比率	連結実質黒字比率又は連結実質赤字比率	6.14	4.24	
	7-379	対前年増減*	補正連結実質黒字比率又は補正連結実質赤字比率	6.41	4.83	
	7-380		早期健全化基準	0.00	0.00	
	7-381	実質公債費比率	実質公債費比率(3年平均)	-4.67	-3.54	
	7-382	対前年増減*	単年度実質公債費比率	-3.91	-5.52	
	7-383		補正単年度実質公債費比率	-4.30	-5.25	
	7-384	将来負担比率	将来負担比率	-52.67	-69.39	
	7-385	対前年増減*	補正将来負担比率	-57.49	-68.16	
	7-386		修正将来負担比	-60.93	-73.97	
	7-387		補正修正将来負担比率	-66.24	-73.63	
	7-388	健全化比率分子	実質黒字額又は赤字額	77,870	16,069	
7-389	対前年増減*	連結実質黒字額又は赤字額	147,665	238,862		
7-390		実質公債費負担額	-66,166	-209,276		
7-391		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)	-902,369	-3,182,005		
7-392	健全化比率分母	標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額を含む)	-37,539	-39,710		
7-393	対前年増減*	標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額を除く)	-30,354	-98,332		
7-394		臨時財政対策債発行可能額	-7,185	58,622		
7-395	参考比率分母	歳入総額	-228,156	270,813		
7-396	対前年増減*	歳入一般財源等	55,826	277,052		
7-397		基準財政需要額	-30,801	-94,978		
7-398		基準財政収入額	-8,770	-27,229		

団体指定・健全化比率DB

歌志内市・2007年～2012年・連結会計決算

サンプル・一部表示 / 財政統計研究所

財政統計資料館
<http://zaisei.net/>